

取組と目標に対する自己評価シート(フェイスシート)

タイトル：地域で支える介護予防・生活支援（令和６年度）

現状と課題

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や医療と介護が必要な高齢者も増加すると見込まれている。高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、医療や介護が必要になった場合でもいつまでも住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう、地域における医療、介護の関係者が連携を図るとともに、切れ目なく医療と介護が提供される体制の構築が重要である。

また、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、家族からの支援を受けることができない高齢者も年々増加してきており、高齢者の見守り、孤独死の防止等としても地域のつながりがより一層重要なものとなってきている。そのためにも、より早く情報を把握するとともに地域住民や地域の関係機関、多職種との連携したネットワーク体制を構築する必要がある。

第９期における具体的な取り組み

- （１）地域支援事業・介護予防の総合的な推進 （２）認知症高齢者支援の推進
（３）地域支援体制の充実

目標（事業内容、指導等）

①介護予防把握事業の推進

- ・在宅介護支援センターと連携し、収集した情報等により閉じこもり等の何らかの支援を要する方を早期に把握し、介護予防活動等に促す。

②地域ケア会議の実施

- ・地域課題や困難ケースの検討など、テーマを定めて多職種で構成される会議を開催する。

③在宅医療・介護連携推進会議及び研修会等の開催

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催するとともに、在宅医療・介護連携に関する講演会等を開催し、地域住民に在宅医療・介護連携の理解を促進する。

④生活体制整備事業の推進

- ・生活支援コーディネーターを中心とした第１層協議体と第２層協議体の会議等を開催することで、定期的な情報共有の場を設置する。

⑤認知症カフェ・オレンジカフェの開設

- ・各地域に認知症の方やその家族、地域住民、専門職が集う認知症カフェ等を開設し、認知症や認知症予防の知識、認知症の方への社会参加、介護負担の軽減等を図る。

⑥認知症サポーターの養成

- ・地域等において認知症の方と家族を支える認知症サポーターを養成する。

目標の評価方法

●時点

- ☐ 中間見直しあり
☒ 実績評価のみ

●評価の方法

各事業における実績数と目標値の比較による評価。

後期(実績評価)

事業内容

①介護予防把握事業の推進

- ・在宅介護支援センターが収集した情報により支援を要する者を把握し、情報の共有を行った。

②地域ケア会議の実施

- ・多職種で構成される会議及び講演会を開催した。

③在宅医療・介護連携推進会議及び研修会等の開催

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催するとともに、在宅医療・介護連携に関する講演会、イベントを開催し、地域住民に対し在宅医療・介護連携の理解を促進した。

④生活体制整備事業の推進

- ・生活支援コーディネーターを中心とした第1層協議体、第2層協議体の会議を開催し、地域資源等について広く周知した。

⑤認知症カフェ・オレンジカフェの開設

- ・各地域に認知症カフェ等を開設し、認知症や認知症予防の知識等について普及啓発を行った。

⑥認知症サポーターの養成

- ・申し込みがあった団体や市役所職員等に対し講座を開催し、サポーターの養成を行った。

自己評価〔○〕

多くの事業において目標値を上回ったため「○」と評価した。

指 標	R 6 目標値	R 6 実績値	実施状況
介護予防把握者数 (何らかの支援を必要とする高齢者の把握)	120 人	122 人	在宅介護支援センターの協力により、新規の方の情報を把握することができた。 (令和6年12月まで)
地域ケア会議の開催回数 (定期的に多職種交流を図り課題抽出・解決等に取り組む)	4 回	4 回	3回までは職種ごとに集合形式で実施し、4回目にそれぞれの回でまとめたものの発表と医師による講演会を実施。延べ196名の参加があった。
在宅医療・介護連携会議、研修会等開催 (会議を設置・開催し、地域課題を検討し連携に取り組む)	4 回	4 回	会議、研修会(市民向けの講演会、イベントも含む)ともに2回ずつ開催することができた。
協議体の会議回数 (地域資源の把握と開発等に取り組む)	48 回	48 回	第2層協議体会議47回、第1層協議体を1回開催。協議体メンバーの研修会や地域でのお宝(見守り活動や通いの場等)発表会を実施した。
認知症カフェ・オレンジカフェ開催箇所数 (各地域で開催をめざし認知症及び家族の負担を軽減する)	7 箇所	6 箇所	目標値には届かなかったが、6地域に開催することができた。
認知症サポーターの養成 (認知症の理解を深めるとともに、支援する人材を育成する)	120 人	131 人	学校をはじめ、一般市民の方や市役所職員を対象とした養成講座を5回開講することができた。

課題と対応策

今後、認知症の方、複雑かつ支援困難なケースへの対応が増加することが見込まれ、本人を取り巻く家族の支援も必要ななってくると思われる。今まで以上に他部署や他機関、多職種との連携が必要となるため、情報の共有し、包括的なネットワークの構築を進める必要がある。